

東京海上セレクション・日本株式

第25期 運用報告書（全体版）

（決算日 2026年 6月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2001年 9月25日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
投資制限	東京海上セレクション・日本株式	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への実質投資割合は、20%以下
	TMA日本株アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、制限なし 外貨建資産への投資割合は、20%以下
分配方針	毎決算時（原則として 6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第25期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2022年 6 月20日)	24,430	0	△ 8.1	2,939.28	△ 1.9	98.9	31,959
22期(2023年 6 月20日)	31,242	0	27.9	3,792.37	29.0	98.9	41,238
23期(2024年 6 月20日)	36,179	0	15.8	4,630.39	22.1	99.0	48,703
24期(2025年 6 月20日)	36,624	0	1.2	4,826.07	4.2	98.5	49,347
25期(2026年 6 月22日)	60,260	0	64.5	7,298.22	51.2	99.1	80,421

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首)	円		%		%	%
2025年 6 月20日	36,624	—	—	4,826.07	—	98.5
6 月末	38,102	4.0		4,974.53	3.1	98.9
7 月末	38,906	6.2		5,132.22	6.3	99.4
8 月末	40,586	10.8		5,363.98	11.1	99.2
9 月末	42,094	14.9		5,523.68	14.5	98.9
10月末	46,017	25.6		5,865.99	21.5	99.1
11月末	45,471	24.2		5,949.55	23.3	99.3
12月末	45,045	23.0		6,010.98	24.6	99.4
2026年 1 月末	47,035	28.4		6,288.77	30.3	99.3
2 月末	52,297	42.8		6,947.17	44.0	99.1
3 月末	45,763	25.0		6,229.53	29.1	98.7
4 月末	51,756	41.3		6,638.55	37.6	98.9
5 月末	57,034	55.7		7,052.48	46.1	99.2
(期 末)						
2026年 6 月22日	60,260	64.5		7,298.22	51.2	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

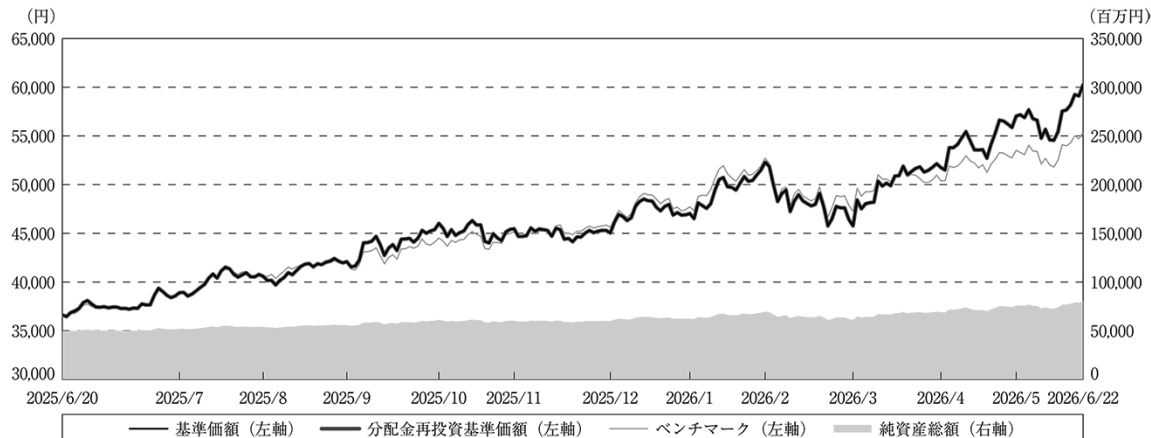
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2025年6月21日～2026年6月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：36,624円

期 末：60,260円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 64.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・AI市場の成長期待の高まりや堅調な企業業績を背景に、半導体をはじめとしたAI関連株が上昇したこと
- ・高市政権による積極的な財政金融政策に対する期待が高まったこと
- ・衆議院議員選挙において自民党が大きく議席数を伸ばし、政権運営の安定性が高まったこと

マイナス要因

- ・中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇による企業業績の下押し懸念

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米の関税交渉の妥結により関税政策の不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待の高まりから、半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場は上昇しました。2026年2月には、衆議院議員選挙で自民党が大きく議席数を伸ばし、政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。その後、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃により中東情勢が緊迫化し、原油価格が大きく上昇したことを受けて投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。しかし、トランプ米大統領がイランとの戦闘終結に向けた動きを見せる中で投資家のリスク許容度が回復していったことや、AI・半導体関連企業の堅調な企業業績を好感し、国内株式市場は上昇基調で推移しました。

■ポートフォリオについて

<東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、64.5%上昇しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

「業種配分」と「銘柄選択」を付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

当期の業種配分は、日米の金融政策や政治動向およびトランプ米政権による関税政策や地政学的リスクの不透明感などを考慮して内需と外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連をオーバーウェイトとする方針としました。銘柄選択は、株価変動が大きい環境下でファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は67.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+64.5%となり、ベンチマークの騰落率+51.2%を13.3%上回りました。

(主な差異要因)

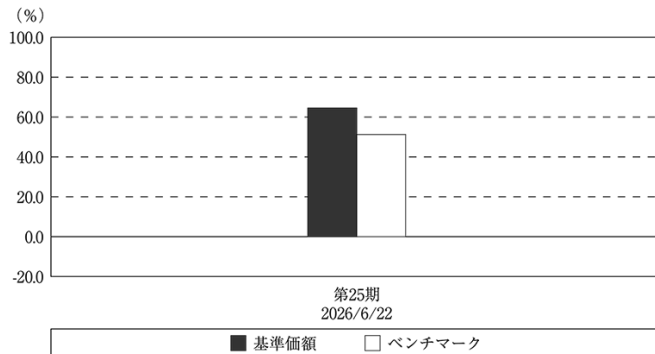
プラス要因

- ・ AI・半導体関連製品の業績拡大に期待した産業用エレクトロニクスや電子部品、金属・資源銘柄などの保有による銘柄選択効果
- ・ 産業用エレクトロニクスや電子部品をオーバーウェイトとしたことによる業種配分効果

マイナス要因

- ・ エンターテインメントセクターをオーバーウェイトとしたことによる業種配分効果
- ・ 市場全体が大きく上昇する中で、アンダーパフォームしたディフェンシブ性が高い医薬・ヘルスケア銘柄などの保有による銘柄選択効果

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2025年6月21日～ 2026年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	51,969

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上セレクション・日本株式＞

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA日本株アクティブマザーファンド＞

国内企業業績の先行きについては、底堅い推移を想定しているものの、地政学的リスクによる下振れには留意が必要と考えています。2026年度についても、AI関連需要の好調さは継続することが想定されますが、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりや、原油価格上昇などを受けた金融政策、企業業績への影響など、今後の世界経済や金融市場の動向には留意が必要と考えています。

このような環境下、業種配分については、中長期の成長性が高いと判断する医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。銘柄選択においては、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクや世界経済の動向、原油価格上昇などを受けた世界各国における金融政策の方向性やファンダメンタルズおよび2026年度業績見通しも考慮しつつ、成長率が高いと判断する銘柄への投資を行い、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月21日～2026年 6 月22日)

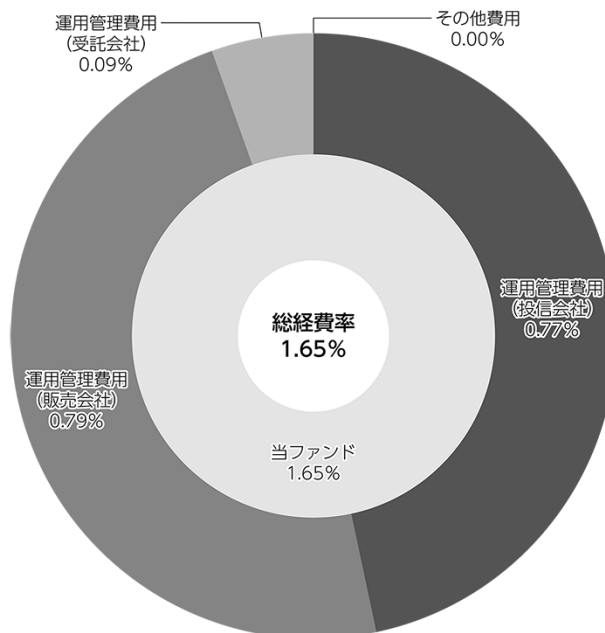
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 761	% 1.659	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(355)	(0.774)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(365)	(0.796)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(41)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(28)	(0.062)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	789	1.722	
期中の平均基準価額は、45,842円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド	2,581,162	10,462,118	2,959,082	11,910,863

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA日本株アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	191,013,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	133,814,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA日本株アクティブマザーファンド	15,704,682	15,326,762	80,421,055

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	80,421,055	99.1
コール・ローン等、その他	769,394	0.9
投資信託財産総額	81,190,449	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,190,449,063
TMA日本株アクティブマザーファンド(評価額)	80,421,055,156
未収入金	769,393,907
(B) 負債	769,393,907
未払解約金	211,001,209
未払信託報酬	558,143,930
その他未払費用	248,768
(C) 純資産総額(A－B)	80,421,055,156
元本	13,345,647,477
次期繰越損益金	67,075,407,679
(D) 受益権総口数	13,345,647,477口
1万口当たり基準価額(C／D)	60,260円

- (注) 当ファンドの期首元本額は13,473,945,891円、期中追加設定元本額は2,232,793,402円、期中一部解約元本額は2,361,091,816円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	30,401,077,442
売買益	32,484,132,157
売買損	△ 2,083,054,715
(B) 信託報酬等	△ 1,018,485,275
(C) 当期損益金(A＋B)	29,382,592,167
(D) 前期繰越損益金	13,068,051,214
(E) 追加信託差損益金	24,624,764,298
(配当等相当額)	(26,892,770,628)
(売買損益相当額)	(△ 2,268,006,330)
(F) 計(C＋D＋E)	67,075,407,679
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	67,075,407,679
追加信託差損益金	24,624,764,298
(配当等相当額)	(26,906,501,404)
(売買損益相当額)	(△ 2,281,737,106)
分配準備積立金	42,450,643,381

- (注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,030,079,700円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	28,352,512,467円
c. 信託約款に規定する収益調整金	26,906,501,404円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	13,068,051,214円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	69,357,144,785円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	51,969円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

< TMA日本株アクティブマザーファンド >

下記は、TMA日本株アクティブマザーファンド全体(32,174,637千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (1.9%)						
大成建設	—	142.4	2,112,504			
鹿島建設	406.1	—	—			
きんでん	—	109.1	912,839			
クラブティア	—	21.5	205,303			
高砂熱学工業	61.8	—	—			
食料品 (2.6%)						
キッコーマン	669.1	—	—			
味の素	515.4	432.7	2,665,432			
キュービー	220.5	215.5	893,894			
東洋水産	—	78.3	767,966			
繊維製品 (0.6%)						
東レ	1,138.7	826	967,659			
化学 (6.5%)						
レゾナック・ホールディングス	188.5	121.8	2,353,785			
日産化学	—	242.2	2,022,370			
信越化学工業	765.1	623.7	4,557,375			
東京応化工業	304.4	118.2	1,349,253			
富士フイルムホールディングス	211	—	—			
ライオン	407.6	364.5	599,784			
医薬品 (4.2%)						
武田薬品工業	15.7	387.9	1,929,802			
日本新薬	95.6	31	123,225			
中外製薬	276.6	258.4	1,943,684			
小野薬品工業	—	729.1	1,710,104			
JCRファーマ	611.7	547.1	249,477			
第一三共	780.3	423.4	1,073,107			
非鉄金属 (4.8%)						
三井金属	—	29.5	1,561,435			
古河電気工業	—	23.8	1,380,400			
住友電気工業	221.2	120	1,620,000			
フジクラ	173.2	552.4	3,403,336			
機械 (7.3%)						
三浦工業	170.2	—	—			
ディスコ	52.3	21.6	1,911,168			
ナブテスコ	—	288.9	1,648,752			
三井海洋開発	—	39.6	390,574			
クボタ	—	417.7	1,185,432			
荏原製作所	429.5	—	—			
オルガノ	—	89.7	1,589,932			
ダイフク	—	238.9	1,738,475			
THK	149.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三井E&S	—	223.7	964,147			
三菱重工業	641.4	717.1	2,803,143			
電気機器 (29.9%)						
キオクシアホールディングス	—	51.8	5,630,660			
イビデン	297.6	121.9	3,221,207			
日立製作所	282	—	—			
三菱電機	734.7	897.6	5,549,860			
ニデック	547.1	—	—			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	172	—	—			
日本電気	789.4	1,061.1	3,981,247			
富士通	679.8	—	—			
ルネサスエレクトロニクス	1,305	658.6	3,320,002			
パナソニック ホールディングス	—	735.1	3,229,294			
ソニーグループ	1,807	1,022.5	3,254,617			
TDK	—	689.8	2,802,657			
日本光電工業	282.3	—	—			
アドバンテスト	253.1	129.8	4,175,666			
キーエンス	38.8	31.4	2,448,886			
シスメックス	273.1	286.7	398,369			
村田製作所	816.2	522.5	6,400,625			
東京エレクトロン	60.1	72.3	5,624,940			
輸送用機器 (3.6%)						
川崎重工業	69.7	—	—			
トヨタ自動車	1,715.7	1,565.9	4,292,914			
アイシン	458.6	—	—			
スズキ	831.9	831.4	1,588,805			
豊田合成	—	39.2	199,410			
シマノ	34.6	—	—			
精密機器 (0.3%)						
HOYA	81.6	—	—			
シチズン時計	—	222	544,788			
その他製品 (3.3%)						
パナダイナムコホールディングス	517.1	615	2,241,060			
アシックス	—	493.5	2,116,128			
任天堂	256.2	173.9	1,217,300			
陸運業 (0.4%)						
東武鉄道	—	211.5	606,793			
東日本旅客鉄道	350.1	—	—			
山九	75.4	—	—			
九州旅客鉄道	158.1	—	—			
海運業 (0.8%)						
商船三井	—	259.9	1,375,650			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (8.1%)				
GMOペイメントゲートウェイ	131.4	83.8	675,260	
Appier Group	300.7	—	—	
野村総合研究所	190.3	392.5	1,670,480	
メルカリ	333.1	297.9	1,181,173	
L I N Eヤフー	2,740.3	—	—	
ANYCOLOR	146.4	158.1	331,535	
スカパー J SAT	—	41.9	135,546	
NTT	13,248.8	16,815.9	2,421,489	
KADOKAWA	179.7	—	—	
東宝	121	696.4	858,313	
カブコン	216.5	390.5	1,120,149	
ソフトバンクグループ	345.6	712.2	5,159,176	
卸売業 (1.8%)				
三井物産	327.5	507	2,402,673	
サンリオ	—	714.3	675,370	
トラスコ中山	150.9	—	—	
小売業 (2.4%)				
良品計画	293.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	218.7	1,197	977,230	
サイゼリヤ	—	179.6	932,124	
ファーストリテイリング	—	25.3	2,062,709	
銀行業 (10.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,922.1	2,051.4	6,837,316	
三井住友フィナンシャルグループ	831.5	1,018.8	6,769,926	
みずほフィナンシャルグループ	—	452	3,635,436	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
保険業 (2.8%)				
第一ライフグループ	2,342.7	2,542.6	4,664,399	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	218.5	457.5	2,966,887	
不動産業 (0.9%)				
SREホールディングス	95.2	85.1	210,111	
三井不動産	1,121.7	861.3	1,273,432	
サービス業 (5.7%)				
エムスリー	675.1	1,102.2	1,880,353	
オリエンタルランド	196.5	175.8	408,295	
サイバーエージェント	815.3	199	261,585	
テクノプロ・ホールディングス	129.2	—	—	
リクルートホールディングス	280.7	519.3	5,738,265	
ペイカレント	130.8	—	—	
共立メンテナンス	153.6	—	—	
セコム	—	188.8	1,237,961	
合 計	株 数 ・ 金 額	49,250	50,995	167,342,453
	銘柄数<比率>	77	78	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。

TMA日本株アクティブマザーファンド

運用報告書 第26期（決算日 2026年3月23日）

（計算期間 2025年3月22日～2026年3月23日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ	マ ー ク	株 組	入 比	式 率	純 資	産 額
		期 騰	落 中 率							
	円		%		%			%		百万円
22期(2022年3月22日)	21,537	△ 0.3		3,087.43	△ 0.8			99.2		78,639
23期(2023年3月20日)	21,575	0.2		3,164.37	2.5			99.1		79,605
24期(2024年3月21日)	31,015	43.8		4,702.41	48.6			99.1		111,879
25期(2025年3月21日)	30,650	△ 1.2		4,826.67	2.6			99.1		111,087
26期(2026年3月23日)	39,740	29.7		6,149.83	27.4			98.7		131,424

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ	マ ー ク	株 組	入 比	式 率
		騰 落	率					
(期 首)	円		%					%
2025年3月21日	30,650	—		4,826.67	—			99.1
3月末	29,188	△ 4.8		4,626.52	△ 4.1			98.1
4月末	29,467	△ 3.9		4,641.96	△ 3.8			97.6
5月末	31,281	2.1		4,878.83	1.1			98.2
6月末	32,704	6.7		4,974.53	3.1			98.8
7月末	33,440	9.1		5,132.22	6.3			99.2
8月末	34,926	14.0		5,363.98	11.1			98.9
9月末	36,271	18.3		5,523.68	14.4			98.5
10月末	39,690	29.5		5,865.99	21.5			98.6
11月末	39,270	28.1		5,949.55	23.3			98.7
12月末	38,964	27.1		6,010.98	24.5			99.3
2026年1月末	40,741	32.9		6,288.77	30.3			99.1
2月末	45,345	47.9		6,947.17	43.9			98.8
(期 末)								
2026年3月23日	39,740	29.7		6,149.83	27.4			98.7

(注) 騰落率は期首比です。

ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○運用経過

(2025年3月22日～2026年3月23日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：30,650円

期 末：39,740円

騰落率： 29.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ AI市場の成長期待の高まりから、半導体をはじめとしたAI関連株が上昇したこと
- ・ 高市新政権による積極的な財政出動や緩やかな金融政策の継続に対する期待が高まったこと
- ・ 衆議院議員選挙において、自民党が大きく議席数を伸ばし、政権運営の安定性が高まったこと

マイナス要因

- ・ 米国の関税政策の影響を受けて企業業績悪化への懸念が高まったこと
- ・ 中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇による企業業績下押し懸念

■投資環境

当期の国内株式市場は上昇しました。

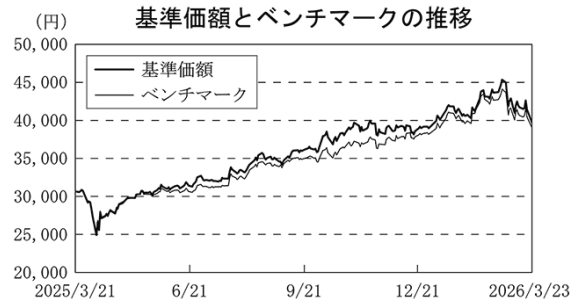
期初は、トランプ米政権が発表した事前予想を上回る相互関税や、米中による関税の応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避志向が強まりました。しかし、その後相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、米中両政府による相互関税の大幅引き下げが好感され、国内株式市場は値を戻しました。2025年7月以降は日米の関税交渉の妥結で不透明感が低下したことに加え、AI市場の成長期待の高まりから半導体・電子部品関連を中心に国内株式市場の上昇が継続しました。期後半、高市新政権による積極的な財政出動や緩やかな金融政策の継続への期待が高まり、2026年に入ると2月の衆議院議員選挙で自民党が大きく議席数を伸ばし、政権運営安定化への期待から、国内株式市場は大きく上昇しました。しかし、期末にかけては、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、原油価格が大きく上昇したことなどをを受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、国内株式市場は下落しました。

■ポートフォリオについて

「業種配分」と「銘柄選択」を付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

当期の業種配分は、日米の金融政策や政治動向、トランプ米政権の関税政策および地政学的リスクの不透明感などを考慮して内外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連をオーバーウェイトする方針としました。銘柄選択は、株価変動が大きい環境下でファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は29.7%上昇しました。



(注) ベンチマークは、期首（2025年3月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+29.7%となり、ベンチマークの騰落率+27.4%を2.2%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

・AI関連需要の拡大の恩恵を受けることが期待されたAI関連株などの保有による銘柄選択効果

マイナス要因

・金属・資源セクターをアンダーウェイトとした一方、エンターテインメント、ITソフトウェアなどのセクターをオーバーウェイトとしたことによる業種配分効果

○今後の運用方針

国内企業業績の先行きについては底堅い推移を想定しているものの、地政学的リスクによる下振れには留意が必要と考えています。2026年度についても、AI関連需要の好調さは継続することが想定されますが、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まり、原油価格上昇などを受けた金融政策や企業業績への影響など、今後の世界経済や金融市場の動向には留意が必要と考えています。

このような環境下、業種配分については、中長期の成長性が高いと判断する医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。銘柄選択においては、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクや世界経済の動向、原油価格上昇を受けた世界各国における金融政策の方向性やファンダメンタルズおよび2026年度業績見通しも考慮しつつ、成長率が高い銘柄への投資を行い、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月22日～2026年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.059	
期中の平均基準価額は、35,940円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年3月22日～2026年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		36,456	78,872,738	28,851	89,297,627
		(6,870)	(—)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年3月22日～2026年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	168,170,365千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	124,113,675千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月22日～2026年3月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
大成建設	—	170.8	2,658,502
鹿島建設	408.4	—	—
クラブティア	—	54.7	503,130
高砂熟学工業	62.3	—	—
食料品 (2.7%)			
アサヒグループホールディングス	287.8	—	—
不二製油	117.6	—	—
キッコーマン	582.3	611.5	801,065
味の素	259.1	442.4	1,847,462
キュービー	—	201.6	817,084
繊維製品 (0.7%)			
東レ	1,145.8	844.5	885,880
化学 (6.8%)			
クラレ	241.4	—	—
レゾナック・ホールディングス	149.7	172.3	1,795,366
日産化学	—	247.5	1,464,705
信越化学工業	702.4	637.6	3,872,144
東京応化工業	270.5	141.9	1,121,435
ライオン	304.3	372.6	594,483
医薬品 (6.3%)			
武田薬品工業	—	427	2,381,379
日本新薬	135.7	16.2	79,801
中外製薬	214.9	304.2	2,417,477
ロート製薬	310.3	—	—
小野薬品工業	—	705	1,644,060
J C Rファーマ	615.4	559	318,630
第一三共	913.7	432.8	1,281,520
非鉄金属 (4.4%)			
三井金属	—	36.7	1,071,273
住友電気工業	222.4	228.4	2,104,477
フジクラ	174.3	101.3	2,464,629
機械 (7.6%)			
ディスコ	49	25.1	1,639,030
ナブテスコ	—	194.9	792,268
三井海洋開発	—	40.5	588,060
小松製作所	193.4	—	—
クボタ	—	427	1,036,115
荏原製作所	432	—	—
オルガノ	—	91.7	1,237,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	—	134.7	741,254
T H K	150.3	—	—
三井E & S	—	147.1	899,957
三菱重工業	621.9	658	2,972,186
電気機器 (26.2%)			
キオクシアホールディングス	—	95.9	2,058,493
イビデン	276.5	220.4	1,661,816
日立製作所	600.9	—	—
三菱電機	564.7	997.3	5,130,111
富士電機	103.3	—	—
ニデック	436.8	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	185.3	238	1,157,632
日本電気	151	728.4	2,861,155
富士通	684	621.3	2,030,408
ルネサスエレクトロニクス	1,312.6	954.7	2,172,897
パナソニック ホールディングス	437.3	751.5	1,882,883
ソニーグループ	1,817.2	1,210.3	3,863,277
T D K	—	897.4	1,832,939
日本光電工業	284	—	—
堀場製作所	—	11.5	208,035
アドバンテスト	254.7	142.5	3,239,025
キーエンス	28	—	—
シスメックス	337.1	293.1	393,926
村田製作所	821.4	784.8	2,753,078
東京エレクトロン	60.5	72.9	2,792,070
輸送用機器 (5.6%)			
デンソー	388.5	—	—
川崎重工業	70.2	—	—
トヨタ自動車	1,629.1	1,726.9	5,614,151
アイシン	99.2	—	—
本田技研工業	603	—	—
スズキ	575.2	849.9	1,599,511
シマノ	25.1	—	—
精密機器 (0.1%)			
H O Y A	82.1	—	—
シチズン時計	—	111.2	181,923
その他製品 (3.8%)			
パンダイナムコホールディングス	520.2	472.6	1,948,057
アシックス	—	393.5	1,673,162
任天堂	257.8	132.5	1,249,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	—	138.1	390,339
東日本旅客鉄道	242.6	—	—
東海旅客鉄道	—	191.9	790,052
東京地下鉄	476.4	—	—
山九	—	63.2	539,728
九州旅客鉄道	194.6	—	—
海運業 (0.2%)			
商船三井	128.9	31	197,842
情報・通信業 (9.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	132.2	85.7	654,319
Appier Group	302.6	—	—
野村総合研究所	191.6	247.8	1,047,946
メルカリ	335.1	304.4	1,035,873
LINEヤフー	2,350.9	—	—
ANYCOLOR	147.4	161.5	490,152
NTT	—	15,057.4	2,364,011
KDDI	330.7	—	—
KADOKAWA	180.9	—	—
東宝	121.7	801.7	1,281,517
カブコン	217.9	399.2	1,382,828
ソフトバンクグループ	347.7	1,007.4	3,532,951
卸売業 (2.7%)			
三井物産	—	462.3	2,715,550
三菱商事	521.3	—	—
サンリオ	—	146	775,698
トラスコ中山	152	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.6%)			
エービーシー・マート	312.6	—	—
良品計画	230.1	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	180.7	598.8	582,632
サイゼリヤ	—	183.6	1,202,580
ファーストリテイリング	—	25.8	1,595,214
銀行業 (7.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,097.4	1,903.8	4,882,295
三井住友フィナンシャルグループ	898.4	1,002.9	5,023,526
保険業 (2.7%)			
第一生命ホールディングス	398.3	2,599.4	3,528,685
その他金融業 (1.6%)			
オリックス	219.8	467.6	2,133,191
不動産業 (1.5%)			
SREホールディングス	95.9	87.1	220,798
三井不動産	766.3	998.5	1,682,472
サービス業 (4.1%)			
エムスリー	371.7	957.1	1,499,775
オリエンタルランド	197.8	179.7	479,259
サイバーエージェント	819.9	387.6	520,546
リクルートホールディングス	330.7	449	2,833,639
ペイカレント	131.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	34,596	49,072
	銘柄数<比率>	82	76
			129,718,135
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	129,718,135	98.3
コール・ローン等、その他	2,276,368	1.7
投資信託財産総額	131,994,503	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,994,503,675
コール・ローン等	1,680,291,055
株式(評価額)	129,718,135,850
未収入金	431,653,067
未収配当金	164,391,300
未収利息	32,403
(B) 負債	569,887,550
未払金	467,157,551
未払解約金	102,729,999
(C) 純資産総額(A－B)	131,424,616,125
元本	33,070,772,082
次期繰越損益金	98,353,844,043
(D) 受益権総口数	33,070,772,082口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,740円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,244,015,077円、期中追加設定元本額は5,072,500,826円、期中一部解約元本額は8,245,743,821円です。

<元本の内訳>

東京海上セレクション・日本株式	15,444,674,005円
東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>	7,750,352,567円
東京海上セレクション・バランス70	4,592,333,051円
東京海上セレクション・バランス50	3,769,306,066円
東京海上セレクション・バランス30	797,824,255円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	607,416,119円
日本株アクティブファンド<適格機関投資家限定>	96,988,514円
TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>	6,149,973円
TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>	3,840,809円
TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>	1,886,723円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年3月22日～2026年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,175,071,519
受取配当金	2,168,049,714
受取利息	7,013,894
その他収益金	7,911
(B) 有価証券売買損益	30,013,625,932
売買益	40,165,771,039
売買損	△10,152,145,107
(C) 当期損益金(A+B)	32,188,697,451
(D) 前期繰越損益金	74,843,049,060
(E) 追加信託差損益金	12,878,541,031
(F) 解約差損益金	△21,556,443,499
(G) 計(C+D+E+F)	98,353,844,043
次期繰越損益金(G)	98,353,844,043

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。